

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第97期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 上 泰 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,222,937	22,960,351	24,502,832	23,652,664	21,721,738
経常利益 (千円)	327,389	105,679	1,243,430	673,589	1,373,056
当期純利益 (千円)	442,444	54,446	837,326	343,330	946,720
純資産額 (千円)	5,336,286	5,308,787	6,250,926	6,248,217	7,157,861
総資産額 (千円)	16,476,505	17,208,960	19,470,771	17,936,902	18,708,462
1株当たり純資産額 (円)	708.13	690.85	748.71	747.79	878.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.88	7.24	111.42	45.68	125.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.39	30.17	28.90	31.33	35.29
自己資本利益率 (%)	8.29	1.04	14.88	6.11	14.34
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,241	323,135	1,848,405	883,913	1,725,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,636,152	1,036,439	585,105	720,524	48,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,035,522	464,437	616,993	773,104	1,165,252
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,308,547	1,065,319	2,220,052	3,061,242	3,583,087
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	209 〔31〕	273 〔38〕	673 〔57〕	610 〔42〕	587 〔110〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	25,064,864	25,480,010	26,147,460	21,444,503	18,166,383
経常利益 (千円)	314,369	166,649	562,245	152,123	381,208
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	36,792	81,716	233,987	50,501	390,080
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	5,355,441	5,209,442	5,022,702	4,808,020	5,288,354
総資産額 (千円)	16,084,345	16,625,660	16,301,192	14,921,150	15,205,585
1株当たり純資産額 (円)	712.68	693.25	668.40	639.83	703.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	2.90	10.87	31.13	6.72	51.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.30	31.33	30.81	32.22	34.78
自己資本利益率 (%)	0.69	1.56	4.66	1.05	7.38
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	172.41	46.00	16.06		13.48
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	159 〔30〕	166 〔31〕	176 〔23〕	175 〔16〕	176 〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
また、第96期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

3 第96期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

4 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和10年11月 三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
- 昭和11年11月 丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
- 昭和21年3月 制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
- 昭和24年1月 制限会社を解除される
- 昭和32年10月 わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
- 昭和34年2月 防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
- 昭和36年8月 西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
- 昭和37年10月 ポリウレタンフォームの本格的な大量生産開始
- 昭和42年6月 塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
- 昭和61年2月 東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
- 昭和61年6月 C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
- 昭和63年9月 モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成2年9月 ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成3年7月 株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
- 平成3年11月 「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
- 平成4年4月 旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
- 平成16年4月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
- 平成16年9月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
- 平成16年10月 株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年4月 100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
- 平成19年4月 株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
- 平成20年10月 東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション (注) 1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 2人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(広州) 汽車零配件有 限公司 (注) 1	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(寧波) 海綿制品有限 公司 (注) 1, 2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8	兼務役員 1人 当社より債務保証を受けて いる。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 東洋佳嘉(寧波) 海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,250,388 千円
	経常利益	273,320 "
	当期純利益	204,750 "
	純資産額	612,641 "
	総資産額	1,804,947 "

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱インズコーポレーション (注) 1, 3	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	100.0 〔77.5〕	兼務役員 1人 なお、当社より資金援助を 受けている。
㈱東洋グリーンライト (注) 3	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	100.0 〔75.8〕	兼務役員 1人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けている。
グリーンライト加工㈱ (注) 3	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	100.0 〔76.3〕	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
㈱東洋ウレタン (注) 2, 3	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	100.0 〔76.5〕	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。

(注) 1. 債務超過会社であり、平成21年9月期末の債務超過額は、19,420千円であります。

2. 債務超過会社であり、平成21年7月期末の債務超過額は、131,008千円であります。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・ティ・コーポレーション	兵庫県加古郡	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	50.0	兼務役員 2人
トーヨーソフランテック㈱	兵庫県加古郡	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工販 売	50.0	兼務役員 1人

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連	586〔110〕
不動産賃貸	1
合計	587〔110〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176〔14〕	36.9	11.0	4,404,872

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数172人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、一昨年9月のリーマンショックに端を発した、100年に1度とも言われる世界同時不況からの回復を図るといって非常に厳しい環境が続いた1年でありました。当社と関係の深い自動車業界においては、急激な需要の落ち込みに対応した大幅な減産を続けていましたが、本年度（第97期）に入ってから在庫調整も完了し、また減税等の政策効果もあって、持ち直しの兆候が出てまいりました。しかしながら需要の回復は鈍く、持ち直したといっても、不況に突入する前の7割程度という状況であります。こうした国内の状況に対し、不況からの立ち直りの早かった海外、特に中国では政府による大規模な景気刺激策により好調な経済状況が続き、当社海外部門もグループの業績下支えに大きく貢献しました。

このような環境下、当社の業績は前期比減収を余儀なくされたものの、前年度から取り組んできました受注減に対応した人員削減等のリストラ策や、経費削減・原価低減等が寄与したこと、また海外部門（中国子会社）の貢献等により、前期比大幅な増益を計上することができ、当連結会計年度の当社グループ売上高は約217億円（前期比8.2%減）、経常利益は約13億円（前期比103.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、自動車業界において減税等の政策効果により、持ち直しの兆候が出てきたものの、その需要回復は鈍く、売上は約142億円（前期比11.2%減）となりました。また化成品についても、家具用ウレタン等の消費低迷による需要減から、売上は約69億円（前期比0.8%減）となりました。その他、システムプラントの販売については、当期における売上はありませんでした（前期比約75百万円減）。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当期売上は、前期比約19億円減（前期比8.4%減）の約211億円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当期の売上高は前期比ほぼ横這いの約5億6千万円（前期比0.3%増）となっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、主力の車両用品に持ち直しの兆候が出てきたものの、その需要回復は鈍く、また消費低迷による化成品の需要減が重なり、売上高は約167億円（前年同期比13.5%減）となりましたが、前年度から取り組んできましたリストラ策や、経費削減、原価低減等が寄与し、営業利益は約3億700万円（前年同期比308.5%増）となりました。

アジア

アジア地区の中国においては、好調な経済状況下、車両用品、化成品とも拡販が順調に推移し、売上高は約50億円（前年同期比10.6%増）、営業利益は約8億1800万円（前年同期比55.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により17億2,500万円余増加し、投資活動による4,800万円余の減少、財務活動による11億6,500万円余の減少があったものの、現金及び現金同等物は5億2,100万円余(+17.0%)の増加となり、当連結会計年度期末残高は35億8,300万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17億2,500万円余であり、前連結会計年度に比べ8億4,100万円余(+95.2%)増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が14億円余と前連結会計年度に比べ9億4,900万円余増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は4,800万円余で、前連結会計年度に比べ6億7,100万円余投資活動が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が4億5,600万円余、子会社株式の取得による支出が2億7,600万円余あったものの、長期貸付金の回収による収入7億4,100万円余があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億6,500万円余で、前連結会計年度に比べ19億3,800万円余減少しました。これは、長期借入金の返済7億6,200万円余の支出、預り金返済による支出2億3,000万円余等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	11,594,634	7.9
合計	11,594,634	7.9

(注) 1 金額は、販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	21,074,035	6.6	2,231,501	3.8
合計	21,074,035	6.6	2,231,501	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	21,161,681	8.4
不動産賃貸	560,057	0.3
合計	21,721,738	8.2

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	3,473,117	14.7	3,164,763	14.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

新年度（第98期）については、まだまだ不透明な要素が多く、欧米の景気低迷や円高等により、これまでの景気回復を牽引してきた輸出の鈍化、設備・雇用の過剰感高止まりによる設備投資や雇用・所得環境の悪化から、内需のマイナス基調が持続、政策効果が一巡し景気牽引力を喪失、とりわけ公共投資が大幅減、ギリシャ財政危機が起因となる信用不安が、世界経済にもたらす影響等を勘案しますと、日本経済は再びマイナス成長へと転じるとも言われ、景気の二番底という可能性が再度クローズアップされてくることも予想されます。

このような中、自動車業界においては減税政策は一定期間延長はされましたが、その効果の反動として終了した後の動向は全く見通せない状況であり、当面は「我慢の時」が続くものと考えられています。海外においても、中国等が好調をどこまで持続できるか不透明との指摘もありますが、主要国と比較して日本経済が最もパフォーマンスが低いことは事実であり、当面は海外重視の舵取りを続けざるを得ないものと思われます。当社といたしましても、国内では、お取引先各位と協調し、生産・販売の合理化を図るとともに、好調な海外事業（特に中国）については、更に強固なものとするべく、引続き体制の強化に努め、軟質ウレタン専門メーカーとして生き残るべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

景気回復のスピード、特に関係の深い自動車業界の業況によっては、新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また当社主要原料価格に影響を及ぼす原油価格の上昇は、引続き業績のマイナス要因となっております。さらには当社収益に占める割合が大きくなってきた海外事業（特に中国）については、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。

軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るため、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、あらゆるお客様により一層の満足を提供し、お客様や社会に貢献していくことを研究開発の基本としています。

そのため、常に市場の動向に注目し、お客様のご意見やご要望をお聞きし、現在及び未来に求められている商品や技術を調査探索することに努め、その中で得られたニーズに対応するため、主に以下の3つのポイントで技術開発を進めています。

基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基本技術を活用し、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

原料メーカー、ユーザーあるいは大学等の外部機関と共同研究を行いながら、これまでにない画期的な商品や技術のスピーディーな開発に努めています。

環境に配慮した技術開発

「安全性」、「地球環境への貢献」に配慮し、当社の「環境方針」に則って、使用する原料や製品の環境負荷をつねに考慮し、省資源で環境負荷の少ない商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で35名、総従業員数の約6%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は244,249千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の用途に向けています。

ポリウレタンフォーム関連

当社グループの主力製品であるポリウレタンフォーム関連製品は車両用品と化成品に大別されます。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションで、ヘッドレストやドアトリム等の内装材も手がけています。

電気自動車・ハイブリッドカー等の環境にやさしい自動車がこれからの中心になろうとしており、それと同調するようにシートや内装に関しても環境にやさしいものが求められています。我々は炭酸ガス排出量を低減する目的で、軽量化を進め、天然素材を活用した商品開発も進めています。また、室内空間を広くする目的でシートの薄肉化も進んでおり、薄肉でも性能が良好で乗り心地のよい商品の開発を進めています。

当社グループでは、シートクッションの設計段階から、金型製作、試作、安定量産化までの一連の開発工程を通じて、問題点の抽出・改善等を行いながら、品質・性能の高レベル化に取り組んでいます。

(2) 化成品

化成品素材には、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品など様々な用途があります。それぞれ要求される性能は異なりますが、当社の豊富な経験と技術でひとつひとつの要望に的確にお応えし、お客様により高い満足を提供することが我々のテーマです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は217億2,100万円余(前連結会計年度比8.2%減)、販売費及び一般管理費は18億5,100万円余(前連結会計年度比7.6%減)、営業利益は11億5,600万円余(前連結会計年度比56.6%増)、経常利益は13億7,300万円余(前連結会計年度比103.8%増)、当期純利益は9億4,600万円余(前連結会計年度比175.7%増)となりました。増益の主な要因としては、持分法による投資利益の増加、投資有価証券評価損の減少等によるものです。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は187億800万円余(前連結会計年度比7億7,100万円余増)となりました。主な要因は、現金及び預金残の増加・売掛金残の増加等によるものです。

負債合計は115億5,000万円余(前連結会計年度比1億3,800万円余減)となりました。主な要因は長期借入金残の減少等によるものです。

純資産は71億5,700万円余であり、株主資本については、63億4,900万円余(前連結会計年度比8億500万円余増)、評価・換算差額等は、2億5,200万円余(前連結会計年度比1億7,700万円余増)です。主な要因としては、利益剰余金が8億500万円余増加した他、株式相場回復によるその他有価証券評価差額金が1億2,700万円余増加、為替変動による為替換算調整勘定が4,900万円余増加したものであるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.33%から35.29%と良化し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の747円79銭から878円57銭に増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが17億2,500万円余の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローの4,800万円余の減少、及び財務活動によるキャッシュ・フローの11億6,500万円余の減少がありましたが、現金及び現金同等物は前連結会計年度比5億1,100万円余増の35億8,300万円余となりました。有形固定資産の取得、子会社株式の取得等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、長期貸付金の回収等により、増加いたしました。

また、翌連結会計年度のスラブ製品・モールド製品の増産設備、省力化及び合理化投資等の計画は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を中心に資金の調達を行う予定にしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当期中の設備投資額は606,475千円余で、主として、ポリウレタンフォーム関連事業の生産設備の増強、製品の品質向上のための投資であります。

1. 建物の当期増加額は、広州工場モールド設備建屋94,430千円、滋賀県近江八幡市社員寮32,977千円他の新規取得によるものであります。
2. 構築物の当期増加額は、川越物流センターの道路工事800千円の新規取得によるものであります。
3. 機械装置の当期増加額は、広州工場モールド設備335,050千円、川越工場モールド設備21,573千円他の新規取得によるものであります。
4. 工具器具備品のうち工具の当期増加額は、金型8,441千円の新規取得によるものであります。
5. 器具備品の当期増加額は、プリンター7,000千円他の新規取得によるものであります。
6. 土地の当期増加額は、滋賀県近江八幡市社員寮用地15,493千円の新規取得によるものであります。
7. ソフトウェアの当期増加額は、CADシステム674千円の新規取得によるものであります。
8. 建物の当期減少額は、主として不要建物の除却によるものであります。
9. 構築物の当期減少額は、主として不要構築物の除却によるものであります。
10. 機械装置の当期減少額は、主として不要機械装置の除却によるものであります。
11. 車両運搬具の当期減少額は、主として不要車両運搬具の除却によるものであります。
12. 工具器具備品の当期減少額は、主として不要器具備品の除却によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	929,825	370,585	43,884 (112,611)	29,212	1,373,507	159 〔10〕
新地工場 (福島県相馬郡 新地町)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 加工設備	17,849	1,547	36,662 (26,039)	134	56,194	3 〔1〕
名古屋営業所 (愛知県みよし 市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	44,389	178	21,455 (11,899)	1,392	67,415	7 〔1〕
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	4,465		26,689 (904)	214	31,368	4 〔2〕
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			()	60	60	3
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	1,384,052		2,959 (22,944)		1,387,011	
その他 (滋賀県東近江 市、守山市)	不動産賃貸	不動産賃貸	24,864		31,507 (20,802)		56,372	
その他 (秋田県雄勝郡 羽後町、湯沢 市)	不動産賃貸	不動産賃貸	43,634		26,118 (9,215)		69,752	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・ アイ・コ ーポレー ション	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タンフォ ーム関連	ポリウレ タンフォ ーム生産 設備	4,987	343,513	()	258	348,759	21
(株)ティ・ キュー・ ワン・エ コ	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タンフォ ーム関連	ポリウレ タンフォ ーム生産 設備		68,477	()	74	68,552	5 〔2〕

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タンフォ ーム関連	ポリウレ タンフォ ーム生産 設備	291,091	281,583	()	221,654	794,329	93 〔94〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧波 市江北 区)	ポリウレ タンフォ ーム関連	ポリウレ タンフォ ーム生産 設備	106,437	393,420	()	9,278	509,137	292

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品他の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

・(株)ティ・アイ・コーポレーション

建物 353,710千円

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 143,416千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円(6,652㎡)

(ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円(11,899㎡)

建物 28,984千円

(ハ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円(20,310㎡)

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

6 広州工場の帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定211,103千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、495,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	495,000	スラブ製品・モールド製品の増産、 省力化・合理化等
不動産関連		
合計	495,000	

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定であります。

3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。

ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資240,000千円、モールド製品増産設備投資100,000千円、省力化及び合理化投資107,000千円、商品開発投資48,000千円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用していません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、
他156社。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		77	1		292	384	
所有株式数(株)		1,797,862		3,937,788	40,000		1,738,806	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		52.4	0.5		23.1	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区京橋1-3-1	194	2.59
(株)東洋ウレタン	埼玉県川越市下小坂328-2	184	2.46
計		2,949	39.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,504,456	7,504,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,504,456	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) (有)トーシン	埼玉県川越市上寺山188-1	10,000		10,000	0.13
計		10,000		10,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること、及び平成22年11月が当社設立75周年を迎える節目に当たること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり7円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月28日 定時株主総会決議	52,601	7

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	三上泰夫	昭和17年1月23日	昭和41年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成6年7月 常務取締役就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成15年6月 社長執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	化成品事業部長	大森一彦	昭和28年4月3日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	10
取締役	財務管理事業部長兼総務部長兼経営企画室長	谷口浩	昭和29年12月2日	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	10
取締役	車両事業部長	丸末一之	昭和29年5月20日	平成17年9月 当社入社 平成18年4月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	10
取締役	川越工場長兼化成品事業部製造部長	鎌中環	昭和29年4月14日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	11
監査役	常勤	伊藤慶紀	昭和22年2月7日	昭和43年11月 当社入社 平成6年7月 理事名古屋営業部長就任 平成7年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年6月 常務執行役員就任 平成17年4月 専務執行役員就任 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)4	10
監査役	非常勤	渡邊昭二	昭和18年7月2日	昭和43年4月 埼玉銀行入行 平成8年6月 あさひ銀行常勤監査役就任 平成11年6月 あさひ銀総合研究所常勤監査役就任 平成11年6月 当社監査役就任(現) 平成12年4月 平成国際大学法学部教授就任(現)	(注)4	
監査役	非常勤	對崎俊一	昭和22年3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年3月 司法修習終了 昭和48年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年4月 増岡法律事務所入所 平成7年6月 對崎俊一法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
計						66

(注) 1 監査役渡邊昭二、對崎俊一は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、代表取締役社長三上泰夫、海外事業部長関潤一、取締役化成品事業部長大森一彦、取締役財務管理事業部長兼総務部長兼経営企画室長谷口浩、取締役車両事業部長丸末一之、海外事業部長代理浜田幸雄、取締役川越工場長兼化成品事業部製造部長鎌中環、車両事業部長代理兼車両事業部販売部長関俊明、車両事業部製造部長出井正男で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名の内2名が社外監査役であります。（社外取締役は現在のところ採用しておりません。）

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山田 浩一 ()

指定社員 業務執行社員 國井 隆 ()

(注) 山田浩一氏、國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
社外監査役2名の内1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。当社グループ全体としては、年2回のグローバル関係会社社長会を頂点として、各事業部の会議には関係会社も全て参加させる体制としており、グループ全体としても本体単体と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	64,984千円
監査役に支払った報酬	16,122千円
計	81,106千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,900		9,400	
連結子会社				
計	8,900		9,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,682,579	4,205,033
受取手形及び売掛金	*3 4,962,404	*3 5,796,349
たな卸資産	*5 1,093,608	*5 1,024,158
短期貸付金	-	128,248
繰延税金資産	72,438	150,846
その他	300,114	195,182
貸倒引当金	139,532	93,495
流動資産合計	9,971,613	11,406,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 8,317,367	*1 8,422,450
減価償却累計額	5,348,212	5,528,890
建物及び構築物(純額)	2,969,154	2,893,559
機械装置及び運搬具	6,663,569	6,665,016
減価償却累計額	4,959,012	5,196,809
機械装置及び運搬具(純額)	1,704,557	1,468,206
工具、器具及び備品	312,986	256,051
減価償却累計額	219,321	202,645
工具、器具及び備品(純額)	93,665	53,406
土地	*1 202,713	*1 218,206
建設仮勘定	1,233	176,103
有形固定資産合計	4,971,323	4,809,483
無形固定資産		
ソフトウェア	7,593	5,451
工業所有権	968	343
電話加入権	2,711	2,711
水道施設利用権	310	285
借地権	20,563	20,334
無形固定資産合計	32,147	29,127
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 1,197,849	*1, *2 1,450,327
長期貸付金	*4 1,521,804	*4 890,623
繰延税金資産	179,119	69,806
その他	83,693	86,923
貸倒引当金	20,649	34,152
投資その他の資産合計	2,961,817	2,463,528
固定資産合計	7,965,289	7,302,139
資産合計	17,936,902	18,708,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,594,642	4,248,755
短期借入金	*1 4,192,666	*1 4,082,976
未払金	186,978	223,986
未払法人税等	46,303	292,786
賞与引当金	107,388	110,911
修繕引当金	55,193	84,413
その他	374,006	372,118
流動負債合計	8,557,179	9,415,949
固定負債		
長期借入金	*1 2,469,712	*1 1,721,920
長期預り金	170,133	85,066
長期預り保証金	289,999	144,999
退職給付引当金	149,185	142,715
役員退職慰労引当金	52,475	39,950
固定負債合計	3,131,505	2,134,651
負債合計	11,688,685	11,550,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	54,513	54,513
利益剰余金	4,688,957	5,494,496
株主資本合計	5,543,470	6,349,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,810	257,635
為替換算調整勘定	54,014	4,635
評価・換算差額等合計	75,795	252,999
少数株主持分	628,950	555,852
純資産合計	6,248,217	7,157,861
負債純資産合計	17,936,902	18,708,462

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	*5 23,652,664	*5 21,721,738
売上原価	*4 20,910,650	*4 18,713,311
売上総利益	2,742,013	3,008,426
販売費及び一般管理費		
販売費	1,280,762	1,095,778
一般管理費	*4 722,818	*4 756,023
販売費及び一般管理費合計	*1 2,003,580	*1 1,851,801
営業利益	738,432	1,156,625
営業外収益		
受取利息	46,963	42,287
受取配当金	28,612	31,280
持分法による投資利益	-	209,097
その他	70,785	48,180
営業外収益合計	146,361	330,845
営業外費用		
支払利息	113,078	100,715
持分法による投資損失	62,881	-
その他	35,244	13,698
営業外費用合計	211,204	114,414
経常利益	673,589	1,373,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	35,990
固定資産売却益	*2 19,741	*2 1,003
投資有価証券売却益	-	810
その他	-	0
特別利益合計	19,741	37,803
特別損失		
固定資産除却損	*3 8,087	*3 10,215
投資有価証券評価損	216,810	-
貸倒損失	15,627	-
その他	1,169	-
特別損失合計	241,695	10,215
税金等調整前当期純利益	451,636	1,400,644
法人税、住民税及び事業税	61,423	366,292
法人税等調整額	54,668	55,849
法人税等合計	6,755	310,442
少数株主利益	101,550	143,481
当期純利益	343,330	946,720

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
前期末残高	4,385,837	4,688,957
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	37,572
その他	2,637	103,609
当期純利益	343,330	946,720
当期変動額合計	303,120	805,538
当期末残高	4,688,957	5,494,496
株主資本合計		
前期末残高	5,240,350	5,543,470
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	37,572
その他	2,637	103,609
当期純利益	343,330	946,720
当期変動額合計	303,120	805,538
当期末残高	5,543,470	6,349,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256,419	129,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,609	127,825
当期変動額合計	126,609	127,825
当期末残高	129,810	257,635
為替換算調整勘定		
前期末残高	129,420	54,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,434	49,378
当期変動額合計	183,434	49,378
当期末残高	54,014	4,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	385,839	75,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,043	177,204
当期変動額合計	310,043	177,204
当期末残高	75,795	252,999
少数株主持分		
前期末残高	624,736	628,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,213	73,098
当期変動額合計	4,213	73,098
当期末残高	628,950	555,852
純資産合計		
前期末残高	6,250,926	6,248,217
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	37,572
その他	2,637	103,609
当期純利益	343,330	946,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,829	104,105
当期変動額合計	2,709	909,644
当期末残高	6,248,217	7,157,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,636	1,400,644
減価償却費	702,689	628,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	69,620	32,513
賞与引当金の増減額(は減少)	8,286	3,523
修繕引当金の増減額(は減少)	19,193	29,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,065	6,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,400	12,525
受取利息及び受取配当金	75,575	73,567
支払利息	113,078	100,715
為替差損益(は益)	1,575	412
持分法による投資損益(は益)	62,881	209,097
有形固定資産売却損益(は益)	19,741	1,003
有形固定資産除却損	7,537	8,365
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	216,810	-
売上債権の増減額(は増加)	1,350,445	799,498
たな卸資産の増減額(は増加)	468,086	74,788
その他の資産の増減額(は増加)	121,997	91,457
仕入債務の増減額(は減少)	1,697,306	642,856
未払債務の増減額(は減少)	115,691	40,315
未払消費税等の増減額(は減少)	24,724	15,691
その他の負債の増減額(は減少)	41,976	3,871
小計	1,224,347	1,873,465
利息及び配当金の受取額	75,575	73,567
利息の支払額	112,180	101,275
法人税等の支払額	303,829	120,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,913	1,725,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	26,746
定期預金の払戻による収入	1,506	26,137
投資有価証券の取得による支出	178,417	9,414
投資有価証券の売却による収入	-	125
子会社株式の取得による支出	-	276,181
有形固定資産の取得による支出	522,357	456,116
有形固定資産の売却による収入	52,864	3,379
無形固定資産の取得による支出	480	674
長期貸付金の回収による収入	104,404	741,517
長期貸付けによる支出	175,000	61,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,030	10,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,524	48,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,047,685	3,736,868
短期借入金の返済による支出	1,600,000	3,837,098
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	770,167	762,846
その他の支出	230,066	230,066
配当金の支払額	54,190	52,374
少数株主への配当金の支払額	20,156	19,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,104	1,165,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,302	10,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	841,190	521,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,052	3,061,242
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,061,242	*1 3,583,087

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ティ・アイ・コーポレーション 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司 株式会社ティ・キュー・ワン・エコ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 株式会社グリーンサービス 常盛国際有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ティ・アイ・コーポレーション 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司 株式会社ティ・キュー・ワン・エコ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 株式会社グリーンサービス 常盛国際有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 6社 主要な会社名 グリーンライト加工株式会社 株式会社東洋ウレタン 株式会社東洋グリーンライト トーヨーソフランテック株式会社 このうちトーヨーソフランテック株式会社は、当連結会計年度において株式を譲受したため、持分法の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な会社名 株式会社グリーンサービス 常盛国際有限公司</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 6社 主要な会社名 グリーンライト加工株式会社 株式会社東洋ウレタン 株式会社東洋グリーンライト トーヨーソフランテック株式会社</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な会社名 株式会社グリーンサービス 常盛国際有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日ですが、当連結会計年度につきましては、平成20年4月1日から平成21年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日ですが、当連結会計年度につきましては、平成21年4月1日から平成22年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 ...時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 デリバティブ取引 ...同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、 特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規定及び取引限度額等を定めた内 部規定等に基づき、ヘッジ対象に 係る金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評価を 省略しています。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な連結調整勘定については、発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度650千円)は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の返済による支出」「預り保証金の返済による支出」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度から「その他の支出」に一括掲記しております。</p> <p>なお、「その他の支出」に含めた前連結会計年度の「長期預り金の返済による支出」「預り保証金の返済による支出」は、それぞれ 85,066千円、 145,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,937千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,327,270 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,424,494千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,947,657千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,451,400 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,399,057千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	55,937千円	土地	41,287 "	建物	2,327,270 "	計	2,424,494千円	長期借入金	1,947,657千円	短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,451,400 "	計	3,399,057千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,471千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,162,683 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,254,441千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,404,563千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,680,588 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,085,151千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	50,471千円	土地	41,287 "	建物	2,162,683 "	計	2,254,441千円	長期借入金	1,404,563千円	短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,680,588 "	計	3,085,151千円
投資有価証券	55,937千円																												
土地	41,287 "																												
建物	2,327,270 "																												
計	2,424,494千円																												
長期借入金	1,947,657千円																												
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,451,400 "																												
計	3,399,057千円																												
投資有価証券	50,471千円																												
土地	41,287 "																												
建物	2,162,683 "																												
計	2,254,441千円																												
長期借入金	1,404,563千円																												
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,680,588 "																												
計	3,085,151千円																												
<p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">500,687千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	500,687千円	<p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">528,758千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	528,758千円																								
投資有価証券(株式)	500,687千円																												
投資有価証券(株式)	528,758千円																												
<p>* 3 受取手形割引高は、342,469千円であります。</p>	<p>* 3 受取手形割引高は、421,294千円であります。</p>																												
<p>* 4 非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金は1,657,062千円であります。</p>	<p>* 4 非連結子会社及び関連会社に対する短期貸付金は79,148千円、長期貸付金は828,000千円であります。</p>																												
<p>* 5 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">728,446千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">119,610 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">245,551 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,093,608千円</td> </tr> </table>	製品	728,446千円	仕掛品	119,610 "	原材料及び貯蔵品	245,551 "	計	1,093,608千円	<p>* 5 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">645,676千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">111,791 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">266,690 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,024,158千円</td> </tr> </table>	製品	645,676千円	仕掛品	111,791 "	原材料及び貯蔵品	266,690 "	計	1,024,158千円												
製品	728,446千円																												
仕掛品	119,610 "																												
原材料及び貯蔵品	245,551 "																												
計	1,093,608千円																												
製品	645,676千円																												
仕掛品	111,791 "																												
原材料及び貯蔵品	266,690 "																												
計	1,024,158千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃包装費</td> <td style="text-align: right;">879,018千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">451,958 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,605 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,876 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,400 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,587 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,331 "</td> </tr> </table>	運賃包装費	879,018千円	従業員給料手当	451,958 "	賞与引当金繰入額	90,605 "	貸倒引当金繰入額	45,876 "	役員退職慰労引当金繰入額	7,400 "	退職給付費用	13,587 "	減価償却費	32,331 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃包装費</td> <td style="text-align: right;">714,907千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">417,920 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,240 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,740 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,294 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,357 "</td> </tr> </table>	運賃包装費	714,907千円	従業員給料手当	417,920 "	賞与引当金繰入額	58,240 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,740 "	退職給付費用	7,294 "	減価償却費	36,357 "
運賃包装費	879,018千円																										
従業員給料手当	451,958 "																										
賞与引当金繰入額	90,605 "																										
貸倒引当金繰入額	45,876 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,400 "																										
退職給付費用	13,587 "																										
減価償却費	32,331 "																										
運賃包装費	714,907千円																										
従業員給料手当	417,920 "																										
賞与引当金繰入額	58,240 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,740 "																										
退職給付費用	7,294 "																										
減価償却費	36,357 "																										
<p>* 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,654千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,741千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	15,654千円	機械装置及び運搬具	4,087	計	19,741千円	<p>* 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,003千円																		
工具、器具及び備品	15,654千円																										
機械装置及び運搬具	4,087																										
計	19,741千円																										
機械装置及び運搬具	1,003千円																										
<p>* 3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分に伴う解体費用</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,087千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,418千円	工具、器具及び備品	2,119	固定資産処分に伴う解体費用	550	計	8,087千円	<p>* 3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分に伴う解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,215千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,910千円	機械装置及び運搬具	5,064	工具、器具及び備品	389	固定資産処分に伴う解体費用	1,850	計	10,215千円								
機械装置及び運搬具	5,418千円																										
工具、器具及び備品	2,119																										
固定資産処分に伴う解体費用	550																										
計	8,087千円																										
建物及び構築物	2,910千円																										
機械装置及び運搬具	5,064																										
工具、器具及び備品	389																										
固定資産処分に伴う解体費用	1,850																										
計	10,215千円																										
<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">221,359千円</td> </tr> </table>		221,359千円	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">244,249千円</td> </tr> </table>		244,249千円																						
	221,359千円																										
	244,249千円																										
<p>* 5 非連結子会社及び関連会社への売上高は2,805,555千円であります。</p>	<p>* 5 非連結子会社及び関連会社への売上高は2,835,813千円であります。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,572	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,601	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,682,579千円 預入期間が3か月を越える定期預金 621,337千円 現金及び現金同等物 3,061,242千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,205,033千円 預入期間が3か月を越える定期預金 621,946千円 現金及び現金同等物 3,583,087千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,339</td> <td style="text-align: right;">22,292</td> <td style="text-align: right;">17,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,179 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,047 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	39,339	22,292	17,047	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,867千円	1年超	9,179 "	合計	17,047 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,339</td> <td style="text-align: right;">30,160</td> <td style="text-align: right;">9,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,311 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,179 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	39,339	30,160	9,179	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,867千円	1年超	1,311 "	合計	9,179 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
工具、器具及び備品	39,339	22,292	17,047																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	7,867千円																																																				
1年超	9,179 "																																																				
合計	17,047 "																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	7,867千円																																																				
減価償却費相当額	7,867 "																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
工具、器具及び備品	39,339	30,160	9,179																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	7,867千円																																																				
1年超	1,311 "																																																				
合計	9,179 "																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	7,867千円																																																				
減価償却費相当額	7,867 "																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引については、社内協議決裁を経た後、経理部にて実行管理しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	4,205,033	4,205,033	
(2) 受取手形及び売掛金	5,796,349	5,796,349	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	898,425	898,425	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,248,755)	(4,248,755)	
(5) 短期借入金	(4,082,976)	(4,082,976)	
(6) 長期借入金	(1,721,920)	(1,721,920)	
(7) デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 551,901千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
現金及び預金	4,205,033
受取手形及び売掛金	5,796,349
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	10,001,382

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,201	417,530	239,328
	小計	178,201	417,530	239,328
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	278,317	256,901	21,416
	小計	278,317	256,901	21,416
合計		456,519	674,431	217,912

2 時価評価のされていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

重要性に乏しく、注記を省略しております。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について208,310千円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	809,142	353,246	455,896
小計	809,142	353,246	455,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	89,282	112,687	23,404
小計	89,282	112,687	23,404
合計	898,425	465,933	432,492

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは金利スワップ取引、商品スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。

(2)取引に対する取組方針

当社グループにおいては、投機目的や短期的な売買差益獲得目的のためには、デリバティブ取引を利用しない方針です。

(3)取引の利用目的

金利変動のリスク、商品市場変動リスク及び為替変動リスクの回避を目的としています。

(4)取引に係るリスクの内容

取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しています。

(5)取引に係るリスクの管理体制

当社グループにおいては、社内協議決裁を経た後、経理部にて実行管理しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

該当事項はありません。

(3) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	570,400	427,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	221,069千円	223,775千円
ロ 年金資産	93,638	99,188
ハ 退職給付引当金	149,185	142,715
差引(イ+ロ+ハ)	21,754	18,128
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異未処理額	21,754千円	18,128千円

前連結会計年度末
(平成21年3月31日)

当連結会計年度末
(平成22年3月31日)

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	26,546	21,187
ロ 会計基準変更時差異の収益処理額	3,625	3,625
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	22,920	17,561

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	67,214 千円	73,045 千円
貸倒引当金	163,023 "	167,914 "
賞与引当金	40,430 "	40,430 "
退職給付引当金	60,315 "	57,699 "
役員退職慰労引当金	21,215 "	16,151 "
ゴルフ会員権評価損失	20,173 "	20,173 "
その他有価証券評価損失	50,891 "	50,891 "
その他	29,642 "	84,795 "
繰延税金資産小計	452,906 "	511,102 "
評価性引当額	95,236 "	101,067 "
繰延税金資産合計	357,669 "	410,034 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,101 "	174,856 "
固定資産圧縮積立金	18,010 "	14,525 "
繰延税金負債合計	106,112 "	189,381 "
繰延税金資産の純額	251,557 "	220,652 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	0.1 "
関連会社持分法投資損益	4.1 "	6.3 "
住民税均等割額	0.6 "	0.2 "
研究開発減税による税額控除	0.3 "	2.8 "
中国子会社免税等	34.3 "	13.7 "
評価性引当額	1.4 "	2.0 "
その他	8.4 "	6.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4 "	22.2 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、埼玉県及びその他の地域において、賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難なため連結貸借対照表計上額のみを記載しております。

また、平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は賃貸収益657,317千円、賃貸費用249,760千円であります。

連結貸借対照表計上額	1,313,273千円
------------	-------------

(注)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ポリウレタン フォーム関連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,094,480	558,184	23,652,664		23,652,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		94,320	94,320	(94,320)	
計	23,094,480	652,504	23,746,984	(94,320)	23,652,664
営業費用	22,753,903	254,647	23,008,551	(94,320)	22,914,231
営業利益	340,576	397,856	738,432		738,432
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,751,466	2,185,435	17,936,902		17,936,902
減価償却費	532,978	162,702	695,680		695,680
資本的支出	603,936	37,325	641,262		641,262

(注) 1 事業区分の方法は、事業の内容により区分しています。

2 各事業の主な製品等

(1) ポリウレタンフォーム関連.....車両用品、化成品、その他の製品

(2) 不動産賃貸.....不動産の賃貸・管理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日公表分)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分)を適用しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ポリウレタン フォーム関連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,161,681	560,057	21,721,738		21,721,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,260	97,260	(97,260)	
計	21,161,681	657,317	21,818,998	(97,260)	21,721,738
営業費用	20,412,613	249,760	20,662,373	(97,260)	20,565,113
営業利益	749,068	407,557	1,156,625		1,156,625
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,674,629	2,033,833	18,708,462		18,708,462
減価償却費	475,165	152,402	627,567		627,567
資本的支出	605,675	800	606,475		606,475

(注) 1 事業区分の方法は、事業の内容により区分しています。

2 各事業の主な製品等

(1) ポリウレタンフォーム関連.....車両用品、化成品、その他の製品

(2) 不動産賃貸.....不動産の賃貸・管理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,072,099	4,580,564	23,652,664		23,652,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,346		278,346	(278,346)	
計	19,350,446	4,580,564	23,931,011	(278,346)	23,652,664
営業費用	19,259,780	4,052,580	23,312,361	(398,129)	22,914,231
営業利益	90,666	527,984	618,650	119,782	738,432
資産	14,529,113	3,407,788	17,936,902		17,936,902

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アジア・・・中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。
 4 当連結会計年度より在外子会社東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の損益を連結しており、全セグメントの売上高の合計額に占めるアジアの割合が10%を超えたため、地域別表示することに変更しております。
 5 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 この結果、損益に与える影響はありません。
 (リース取引に関する会計基準の適用)
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日公表分)を適用しております。
 この結果、損益に与える影響はありません。
 (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分)を適用しております。
 これによる損益の影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,655,954	5,065,783	21,721,738		21,721,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,070		287,070	(287,070)	
計	16,943,025	5,065,783	22,008,808	(287,070)	21,721,738
営業費用	16,572,623	4,247,169	20,819,793	(254,680)	20,565,113
営業利益	370,401	818,613	1,189,014	(32,389)	1,156,625
資産	14,522,300	4,186,161	18,708,462		18,708,462

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アジア・・・中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高 (千円)	4,580,564	4,580,564
連結売上高 (千円)		23,652,664
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.4	19.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アジア・・・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 当連結会計年度より在外子会社東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の損益計算書を連結しており、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を表示することに変更しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高 (千円)	5,065,783	5,065,783
連結売上高 (千円)		21,721,738
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.3	23.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アジア・・・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接22.5 間接77.5	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	321,895 132,130 154,205	売掛金 未収金 長期貸付金	16,193 8,723 36,958
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接25.0 間接75.0	当社製品の 販売 資金援助	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	412,566 100,360 528,661	買掛金 長期貸付金	14,959 94,795
子会社 (注3)	(株)東洋グリー ンライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接75.8	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	414,290 234,289 946,738	買掛金 長期貸付金	32,407 733,876
子会社 注(3)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接25.0 間接75.0	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	1,249,930 429,417 2,526,475	買掛金 長期貸付金	86,709 736,241
関連会 社	(株) ティ・テ ィ・コーポレ ーション	兵庫県 加古郡	90,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 及び加工	(所有) 直接50.0 間接	役員の兼任	資材の支給 製品の仕入	10,151 292,092	買掛金	20,148
関連会 社	トーヨーソフ ランテック(株)	兵庫県 加古郡	40,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接50.0 間接	役員の兼任	製品の販売	406,872	売掛金	28,252

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資損失の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	2,384,947	(千円)
固定資産合計	1,529,353	
流動負債合計	2,250,618	
固定負債合計	1,571,310	
純資産合計	92,372	
売上高	21,039,209	
税引前当期純損失	51,254	
当期純損失	59,003	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	㈱インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接22.5 間接77.5	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	242,631 54,793 161,706	受取手形 売掛金 短期貸付金 長期貸付金	108,220 12,372 6,240 11,920
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工㈱	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.7 間接76.3	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	226,708 67,424 323,510	受取手形 買掛金 長期貸付金	21,504 3,743 76,542
子会社 (注3)	㈱東洋グリー ンライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接75.8	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	297,845 129,782 834,419	支払手形 買掛金 長期貸付金	12,547 14,395 317,000
子会社 注(3)	㈱東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接76.5	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	851,008 311,160 2,036,022	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	1,798 41,543 72,839 477,034
関連会 社	㈱ ティ・テ ィ・コーポレ ーション	兵庫県 加古郡	90,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 及び加工	(所有) 直接50.0 間接	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	897,277 246,609	受取手形 売掛金	252,786 108,275
関連会 社	トーヨーソフ ランテック㈱	兵庫県 加古郡	40,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接50.0 間接	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	281,351 28,673	受取手形 売掛金	87,554 27,034

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
 3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資損失の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	2,427,234	(千円)
固定資産合計	1,283,129	
流動負債合計	2,189,673	
固定負債合計	1,059,020	
純資産合計	461,670	
売上高	8,658,744	
税引前当期純損失	328,233	
当期純損失	297,932	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円79銭	1株当たり純資産額	878円57銭
1株当たり当期純利益金額	45円68銭	1株当たり当期純利益金額	125円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,248,217	7,157,861
普通株式に係る純資産額(千円)	5,619,266	6,602,009
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	628,950	555,852
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,514

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	343,330	946,720
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,330	946,720
普通株式の期中平均株式数(株)	7,514,456	7,514,456

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,434,098	3,339,408	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	758,568	743,568	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,469,712	1,721,920	1.59	平成23年 5月 2日 ~ 平成26年 3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	170,133	85,066	1.85	平成24年 3月31日
1年以内返済予定の長期預り金	85,066	85,066	1.85	
合計	6,917,578	5,975,029		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及び長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	764,516	794,904	162,500	
その他有利子負債 長期預り金	85,066			

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072,114	3,554,170
受取手形	*1, *3 1,124,242	*1, *3 1,300,211
売掛金	*3 2,673,546	*3 2,875,248
製品	263,451	254,368
仕掛品	22,314	20,898
原材料及び貯蔵品	114,389	112,601
短期貸付金	-	132,379
未収入金	167,988	39,918
繰延税金資産	70,549	136,847
その他	10,171	7,697
貸倒引当金	168,702	157,732
流動資産合計	7,350,065	8,276,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 7,635,094	*2 7,641,629
減価償却累計額	5,081,175	5,231,267
建物（純額）	2,553,918	2,410,361
構築物	284,755	283,892
減価償却累計額	190,951	203,211
構築物（純額）	93,803	80,681
機械及び装置	2,703,656	2,537,623
減価償却累計額	2,209,504	2,156,979
機械及び装置（純額）	494,151	380,643
車両運搬具	9,819	8,839
減価償却累計額	8,419	8,272
車両運搬具（純額）	1,399	567
工具、器具及び備品	208,463	212,814
減価償却累計額	173,246	179,570
工具、器具及び備品（純額）	35,216	33,244
土地	*2 202,713	*2 218,206
建設仮勘定	1,233	-
有形固定資産合計	3,382,436	3,123,705
無形固定資産		
ソフトウェア	7,593	5,451
工業所有権	968	343
電話加入権	2,711	2,711
水道施設利用権	310	285
無形固定資産合計	11,584	8,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₂ 697,162	* ₂ 921,569
関係会社株式	1,324,225	1,600,281
関係会社出資金	5,500	5,500
長期貸付金	147,093	87,492
関係会社長期貸付金	2,372,616	1,465,101
敷金	8,946	8,686
繰延税金資産	179,837	72,218
その他	64,678	66,750
貸倒引当金	622,996	431,124
投資その他の資産合計	4,177,063	3,796,476
固定資産合計	7,571,085	6,928,974
資産合計	14,921,150	15,205,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	* ₃ 1,618,446	* ₃ 1,863,259
買掛金	* ₃ 1,118,855	* ₃ 1,348,724
短期借入金	* ₂ 3,736,868	* ₂ 3,721,868
未払金	119,629	159,838
未払法人税等	-	230,599
未払消費税等	15,433	2,830
未払費用	15,789	24,608
前受金	212	-
預り金	251,381	252,963
賞与引当金	100,000	100,000
修繕引当金	55,193	84,413
その他	40,839	58,573
流動負債合計	7,072,648	7,847,679
固定負債		
長期借入金	* ₂ 2,378,688	* ₂ 1,656,820
長期預り金	170,133	85,066
長期預り保証金	289,999	144,999
退職給付引当金	149,185	142,715
役員退職慰労引当金	52,475	39,950
固定負債合計	3,040,481	2,069,551
負債合計	10,113,130	9,917,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	31,931	26,536
別途積立金	2,960,000	3,010,000
繰越利益剰余金	559,157	867,060
利益剰余金合計	3,823,696	4,176,205
株主資本合計	4,678,210	5,030,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,810	257,635
評価・換算差額等合計	129,810	257,635
純資産合計	4,808,020	5,288,354
負債純資産合計	14,921,150	15,205,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	21,444,503	18,166,383
売上原価		
製品期首たな卸高	480,460	263,451
当期製品製造原価	*1 3,505,676	*1 2,531,334
当期製品仕入高	*2 15,636,533	*2 13,600,533
不動産賃貸費用	254,647	249,760
合計	19,877,318	16,645,079
他勘定振替高	*3 12,214	*3 11,884
製品期末たな卸高	263,451	254,368
売上原価合計	19,601,652	16,378,825
売上総利益	1,842,850	1,787,557
販売費及び一般管理費	*1, *4 1,783,535	*1, *4 1,500,527
営業利益	59,315	287,029
営業外収益		
受取利息	62,173	52,564
受取配当金	77,918	86,550
助成金収入	-	23,298
その他	50,515	18,525
営業外収益合計	190,607	180,939
営業外費用		
支払利息	84,549	79,420
手形売却損	7,043	4,549
その他	6,205	2,790
営業外費用合計	97,799	86,760
経常利益	152,123	381,208
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	202,843
投資有価証券売却益	-	810
特別利益合計	-	203,653
特別損失		
固定資産除却損	*5 4,368	*5 10,215
投資有価証券評価損	228,060	-
貸倒損失	15,627	-
特別損失合計	248,056	10,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	95,933	574,646
法人税、住民税及び事業税	3,000	230,000
法人税等調整額	48,431	45,434
法人税等合計	45,431	184,566
当期純利益又は当期純損失()	50,501	390,080

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	1,996,170	54.7	1,362,224	51.2
労務費		609,274	16.7	500,220	18.8
経費		1,045,518	28.6	797,189	30.0
当期製造費用		3,650,963	100.0	2,659,633	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,425		22,314	
合計		3,670,389		2,681,948	
期末仕掛品たな卸高		22,314		20,898	
他勘定振替高	* 2	142,397		129,715	
当期製品製造原価		3,505,676		2,531,334	

(注)

(1) * 1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	351,808	234,827
減価償却費	212,963	175,784

* 2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	58,333	57,789
その他	84,063	71,925
計	142,397	129,715

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算です。

(2) 賃貸原価については、金額が僅少のため内訳書の作成を省略しました。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
資本剰余金合計		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,900	152,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	38,550	38,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,550	38,550
運送保険積立金		
前期末残高	6,057	6,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,057	6,057
退職給与積立金		
前期末残高	7,100	7,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,100	7,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
価格変動積立金		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	39,366	31,931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,435	5,395
当期変動額合計	7,435	5,395
当期末残高	31,931	26,536
別途積立金		
前期末残高	2,910,000	2,960,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	2,960,000	3,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	689,795	559,157
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩	7,435	5,395
剰余金の配当	37,572	37,572
当期純利益又は当期純損失()	50,501	390,080
当期変動額合計	130,638	307,904
当期末残高	559,157	867,060
利益剰余金合計		
前期末残高	3,911,769	3,823,696
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	37,572	37,572
当期純利益又は当期純損失()	50,501	390,080
当期変動額合計	88,073	352,508
当期末残高	3,823,696	4,176,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,766,283	4,678,210
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	37,572
当期純利益又は当期純損失()	50,501	390,080
当期変動額合計	88,073	352,508
当期末残高	4,678,210	5,030,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256,419	129,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,609	127,825
当期変動額合計	126,609	127,825
当期末残高	129,810	257,635
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256,419	129,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,609	127,825
当期変動額合計	126,609	127,825
当期末残高	129,810	257,635
純資産合計		
前期末残高	5,022,702	4,808,020
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	37,572
当期純利益又は当期純損失()	50,501	390,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,609	127,825
当期変動額合計	214,682	480,334
当期末残高	4,808,020	5,288,354

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 ...時価法</p>	<p>デリバティブ取引 ...同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。</p> <p>(4) 修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	前事業年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度650千円)は、当事業年度において区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>前事業年度において「外注加工品仕入高」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度から「当期製品仕入高」に一括掲記しております。</p> <p>なお、「当期製品仕入高」に含めた前事業年度の「外注加工仕入高」は18,862千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>* 1 このほか、受取手形割引高は、342,469千円です。</p> <p>* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,327,270 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424,494千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記物件に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,947,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,451,400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399,057千円</td> </tr> </table> <p>* 3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">281,461千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">145,783千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	55,937千円	土地	41,287 "	建物	2,327,270 "	計	2,424,494千円	長期借入金	1,947,657千円	短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,451,400 "	計	3,399,057千円	受取手形及び売掛金	345,841千円	支払手形及び買掛金	281,461千円	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	145,783千円	<p>* 1 このほか、受取手形割引高は、421,294千円です。</p> <p>* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,162,683 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254,441千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記物件に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,404,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,680,588 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,085,151千円</td> </tr> </table> <p>* 3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">470,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">164,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,955千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">46,750千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	50,471千円	土地	41,287 "	建物	2,162,683 "	計	2,254,441千円	長期借入金	1,404,563千円	短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,680,588 "	計	3,085,151千円	受取手形	470,066千円	売掛金	164,856千円	支払手形及び買掛金	124,955千円	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	46,750千円
投資有価証券	55,937千円																																										
土地	41,287 "																																										
建物	2,327,270 "																																										
計	2,424,494千円																																										
長期借入金	1,947,657千円																																										
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,451,400 "																																										
計	3,399,057千円																																										
受取手形及び売掛金	345,841千円																																										
支払手形及び買掛金	281,461千円																																										
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	145,783千円																																										
投資有価証券	50,471千円																																										
土地	41,287 "																																										
建物	2,162,683 "																																										
計	2,254,441千円																																										
長期借入金	1,404,563千円																																										
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,680,588 "																																										
計	3,085,151千円																																										
受取手形	470,066千円																																										
売掛金	164,856千円																																										
支払手形及び買掛金	124,955千円																																										
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	46,750千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>* 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 221,359千円</p>	<p>* 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 244,249千円</p>																										
<p>* 2 関係会社製品仕入高7,438,801千円は製品仕入高 に含まれています。</p>	<p>* 2 関係会社製品仕入高6,337,829千円は製品仕入高 に含まれています。</p>																										
<p>* 3 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。 販売費等振替高 12,214千円</p>	<p>* 3 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。 販売費等振替高 11,884千円</p>																										
<p>* 4 販売費及び一般管理費 1,783,535千円 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であ り一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%です。 主要な費目及び金額は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">772,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">339,017 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,605 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,876 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,587 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,263 "</td> </tr> </table>	運賃梱包費	772,750千円	従業員給料手当	339,017 "	賞与引当金繰入額	90,605 "	貸倒引当金繰入額	45,876 "	役員退職慰労引当金繰入額	7,400 "	退職給付費用	13,587 "	減価償却費	23,263 "	<p>* 4 販売費及び一般管理費 1,500,527千円 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であ り一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%です。 主要な費目及び金額は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">612,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">325,176 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,240 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,162 "</td> </tr> </table>	運賃梱包費	612,707千円	従業員給料手当	325,176 "	賞与引当金繰入額	58,240 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,740 "	退職給付費用	7,294 "	減価償却費	27,162 "
運賃梱包費	772,750千円																										
従業員給料手当	339,017 "																										
賞与引当金繰入額	90,605 "																										
貸倒引当金繰入額	45,876 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,400 "																										
退職給付費用	13,587 "																										
減価償却費	23,263 "																										
運賃梱包費	612,707千円																										
従業員給料手当	325,176 "																										
賞与引当金繰入額	58,240 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,740 "																										
退職給付費用	7,294 "																										
減価償却費	27,162 "																										
<p>* 5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分に伴う解体費用</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,368千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,919千円	機械及び装置	1,899	固定資産処分に伴う解体費用	550	計	4,368千円	<p>* 5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分に伴う解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,215千円</td> </tr> </table>	建物	2,786千円	構築物	124	機械及び装置	5,040	工具、器具及び備品	389	車両運搬具	24	固定資産処分に伴う解体費用	1,850	計	10,215千円				
工具、器具及び備品	1,919千円																										
機械及び装置	1,899																										
固定資産処分に伴う解体費用	550																										
計	4,368千円																										
建物	2,786千円																										
構築物	124																										
機械及び装置	5,040																										
工具、器具及び備品	389																										
車両運搬具	24																										
固定資産処分に伴う解体費用	1,850																										
計	10,215千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,339</td> <td style="text-align: right;">22,292</td> <td style="text-align: right;">17,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,179 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,047 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	39,339	22,292	17,047	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,867千円	1年超	9,179 "	合計	17,047 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,339</td> <td style="text-align: right;">30,160</td> <td style="text-align: right;">9,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,311 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,179 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	39,339	30,160	9,179	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,867千円	1年超	1,311 "	合計	9,179 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																									
工具、器具 及び備品	39,339	22,292	17,047																																								
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	7,867千円																																										
1年超	9,179 "																																										
合計	17,047 "																																										
支払リース料及び減価償却費相当額																																											
支払リース料	7,867千円																																										
減価償却費相当額	7,867 "																																										
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																									
工具、器具 及び備品	39,339	30,160	9,179																																								
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	7,867千円																																										
1年超	1,311 "																																										
合計	9,179 "																																										
支払リース料及び減価償却費相当額																																											
支払リース料	7,867千円																																										
減価償却費相当額	7,867 "																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 1,605,781千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	162,222 千円	170,734 千円
賞与引当金	40,430 "	40,430 "
退職給付引当金	60,315 "	57,699 "
役員退職慰労引当金	21,215 "	16,151 "
ゴルフ会員権評価損失	20,173 "	20,173 "
その他有価証券評価損失	50,891 "	50,891 "
その他	29,272 "	70,389 "
繰延税金資産小計	384,520 "	426,470 "
評価性引当金	28,022 "	28,022 "
繰延税金資産合計	356,498 "	398,448 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,101 "	174,856 "
固定資産圧縮積立額	18,010 "	14,525 "
繰延税金負債合計	106,112 "	189,381 "
繰延税金資産の純額	250,386 "	209,066 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3 "
住民税均等割額		0.4 "
研究開発減税による税額控除		6.7 "
外国税額控除		3.1 "
その他		0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.1 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	639円83銭	1株当たり純資産額	703円75銭
1株当たり当期純損失金額	6円72銭	1株当たり当期純利益金額	51円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額または当期純損失額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,808,020	5,288,354
普通株式に係る純資産額(千円)	4,808,020	5,288,354
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,514

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	50,501	390,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	50,501	390,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,514	7,514

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	338,173	344,260
		(株)りそなホールディングス	202,800	239,709
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	47,895
		(株)武蔵野銀行	15,837	42,506
		J S R(株)	16,550	32,322
		三菱自動車工業(株)	230,590	29,284
		日産自動車(株)	35,767	28,649
		三井不動産(株)	17,000	26,979
		スズキ(株)	10,000	20,630
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	17,353
		三井化学(株)	55,247	15,634
		富士重工業(株)	25,000	12,100
		D I C(株)	55,672	11,245
		CHIAO FU ENTERPRISE CO.,LTD.	500	10,762
		大建工業(株)	34,918	8,974
		(株)東和銀行	79,642	5,097
		フランスベッドホールディングス(株)	36,425	4,917
関東自動車工業(株)	5,775	4,331		
その他(15銘柄)	34,821	18,916		
	小計	1,304,018	921,569	
計			1,304,018	921,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,635,094	33,257	26,722	7,641,629	5,231,267	174,027	2,410,361
構築物	284,755	800	1,662	283,892	203,211	13,797	80,681
機械及び装置	2,703,656	30,708	196,741	2,537,623	2,156,979	139,176	380,643
車両運搬具	9,819		980	8,839	8,272	807	567
工具、器具及び備品	208,463	22,635	18,284	212,814	179,570	24,107	33,244
土地	202,713	15,493		218,206			218,206
建設仮勘定	1,233		1,233				
有形固定資産計	11,045,734	102,895	245,623	10,903,006	7,779,300	351,917	3,123,705
無形固定資産							
ソフトウェア				27,597	22,145	2,816	5,451
工業所有権				10,000	9,656	625	343
電話加入権				2,711			2,711
水道施設利用権				4,476	4,190	25	285
無形固定資産計				44,785	35,993	3,466	8,792
長期前払費用				30,789			30,789
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 モールド発泡機 165,000千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	791,699	588,856		791,699	588,856
賞与引当金	100,000	100,000	100,000		100,000
修繕引当金	55,193	30,000	780		84,413
役員退職慰労引当金	52,475	4,740	17,265		39,950

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,486
預金	
当座預金	815,477
普通預金	1,447,752
通知預金	659,000
定期預金	621,946
納税準備預金	7,507
計	3,551,684
合計	3,554,170

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)ティ・ティ・コーポレーション	224,020
(株)インズコーポレーション	108,220
明和産業(株)	105,837
双葉産業(株)	91,338
秀和化成(株)	80,759
トーヨーソフランテック(株)	67,554
その他	622,481
合計	1,300,211

決済期日別内訳

期日	平成22年 4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
金額	276,860	295,962	268,928	430,375	28,084	1,300,211

売掛金

相手先	金額(千円)
富士シート(株)	701,227
(株)タチエス	640,398
日本発条(株)	283,828
富双シート(株)	211,169
(株)ティ・ティ・コーポレーション	134,125
パラマウントベッド(株)	104,415
その他	800,083
合計	2,875,248

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
2,673,546	18,340,644	18,138,942	2,875,248	86.32	55.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

棚卸資産 製品

品名	金額(千円)
車両用品	201,836
化成品	52,532
合計	254,368

原材料

品名	金額(千円)
薬品	27,710
配合原料	16,490
その他	39,496
合計	83,697

仕掛品

品名	金額(千円)
車両用品	8,944
化成品	11,954
合計	20,898

貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵材料	28,904
合計	28,904

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	419,700
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	383,272
(株)ティ・アイ・コーポレーション	300,000
常盛国際有限公司	242,471
(株)ティ・ティ・コーポレーション	90,000
その他	164,838
合計	1,600,281

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ティ・アイ・コーポレーション	524,000
(株)東洋ウレタン	477,034
(株)東洋グリーンライト	317,000
グリーンライト加工(株)	76,542
(株)ティ・キュー・ワン・エコ	46,705
(株)インズコーポレーション	11,920
(株)グリーンサービス	11,900
合計	1,465,101

支払手形

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	656,554
豊通ケミプラス(株)	343,061
(有)伊藤モールド製作所	56,111
加藤産商(株)	48,741
(株)東洋ウレタン	41,543
その他	717,247
合計	1,863,259

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	430,200
5月満期	448,486
6月満期	475,608
7月満期	508,965
合計	1,863,259

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	606,173
長瀬産業(株)	219,814
豊通ケミプラス(株)	103,176
(株)ティ・キュー・ワン・エコ	28,604
大塚産業クリエイツ(株)	26,096
その他	364,858
合計	1,348,724

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,358,440
(株)三井住友銀行	793,600
(株)三菱東京UFJ銀行	388,000
(株)武蔵野銀行	343,184
(株)みずほ銀行	340,000
その他	498,644
合計	3,721,868

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	428,600
(株)埼玉りそな銀行	426,240
(株)武蔵野銀行	328,532
(株)東和銀行	282,728
(株)三菱東京UFJ銀行	78,000
その他	112,720
合計	1,656,820

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第97期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 豊 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 豊 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。